都市再生整備計画　事後評価シート

寝屋川公園駅周辺地区

令和7年4月

大阪府寝屋川市

様式２－１　評価結果のまとめ

都道府県名	大阪府	市町村名	寝屋川市	地区名	寝屋川公園駅周辺地区		面積	56ha
交付期間	令和元年度～令和5年度	事後評価実施時期	令和6年度	交付対象事業費	5245.9百万円	国費率	0.5	

1）事業の実施状況

		事業名
当初計画に位置づけ、実施した事業	基幹事業	【道路】市道打上南町打上高塚町1号線、市道太秦元町打上元町1号線 【地域生活基盤施設】寝屋川公園駅西側広場 【誘導施設：教育文化施設】小学校（施設一体型小中一貫校）、中学校（施設一体型小中一貫校）
	提案事業	－

		事業名	削除/追加の理由	削除/追加による目標、指標、数値目標への影響
当初計画から削除した事業	基幹事業	－		
	提案事業	－		
新たに追加した事業	基幹事業	－		
	提案事業	－		

交付期間の変更			交付期間の変更による事業、指標、数値目標への影響
	当　初	－	
	変　更	－	

2）都市再生整備計画に記載した目標を定量化する指標の達成状況

指　標		単位	従前値	基準年度	目標値	目標年度	数　値 モニタリング	数　値 評価値	目標達成度	1年以内の達成見込み		効果発現要因（総合所見）	フォローアップ予定時期
指標1※	教育環境の充実度	%	38.1（16.1）	H29	49.2（22.8）	R5	－	53.2	○	あり	－	施設一体型小中一貫校の整備により、教育環境（特色ある教室や開放的な学習空間など）の向上に寄与したものと考えられる。	－
										なし	－		
指標2※	歩行空間のやさしさ度	%	22.9（17.0）	H29	35.6（28.1）	R5	－	49.4	○	あり	－	歩道の拡幅整備、駅前広場整備、施設一体型小中一貫校の整備等により、歩行者の安全性の向上に寄与したものと考えられる。	－
										なし	－		
指標3※	駅周辺の魅力度	%	31.7（23.3）	H29	41.1（29.9）	R5	－	41.8	○	あり	－	駅につながる寝屋川公園駅前線の整備に加え、寝屋川公園への動線の確保、駅前広場の整備による利便性や魅力的な空間形成の向上に寄与したものと考えられる。	－
										なし	－		
指標4	寝屋川公園駅周辺地区の人口	人	6,929	H29	6,929	R5	－	7,553	○	あり	－	関連事業の土地区画整理事業の完成による土地利用（住宅・店舗・病院等）や施設一体型小中一貫校の整備、魅力ある駅前広場の整備などのまちづくりにより地区内の人口が増加したものと考えられる。	－
										なし	－		
	※指標1～3について、算出根拠となる市民意識調査における回答の選択肢が令和5年度調査では変更されている（「どちらでもない」の選択肢がなくなっている）。このため、事後評価にあたっては、指標1～3の従前値及び目標値を「どちらでもない」の選択肢が無かった場合の値に換算して評価を行った。（上段：換算後の値、下段：換算前の値）												

3）その他の数値指標（当初設定した数値目標以外の指標）による効果発現状況

指　標		単位	従前値	基準年度	目標値	目標年度	数　値 モニタリング	数　値 評価値	目標達成度	1年以内の達成見込み	効果発現要因（総合所見）	フォローアップ予定時期
その他の数値指標1	寝屋川公園駅周辺地区の子育て世代（20歳から39歳）の人口	人	1,356	H29			－	1,580			子育て世代においては、特に施設一体型小中一貫校の整備による教育環境の向上により、人口の増加に寄与したものと考えられる。	－

4）定性的な効果発現状況

－

5）実施過程の評価

	実施内容	実施状況		今後の対応方針等
モニタリング	－	都市再生整備計画に記載し、実施できた		
		都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した		
		都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった		
官民連携による取組	施設一体型小中一貫校実施計画・建設方針等に係る説明会（平成28年12月～令和３年７月）計39回実施	都市再生整備計画に記載し、実施できた	●	令和5年度に寝屋川市立全中学校区に設置した学校運営協議会において、委員（保護者・地域・学校等）への学校運営等に関する意見聴取を行うなど、地域とともに学校運営の充実を目指す。
		都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した		
		都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった		
持続的なまちづくり体制の構築	－	都市再生整備計画に記載し、実施できた		
		都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した		
		都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった		

様式２－２　地区の概要

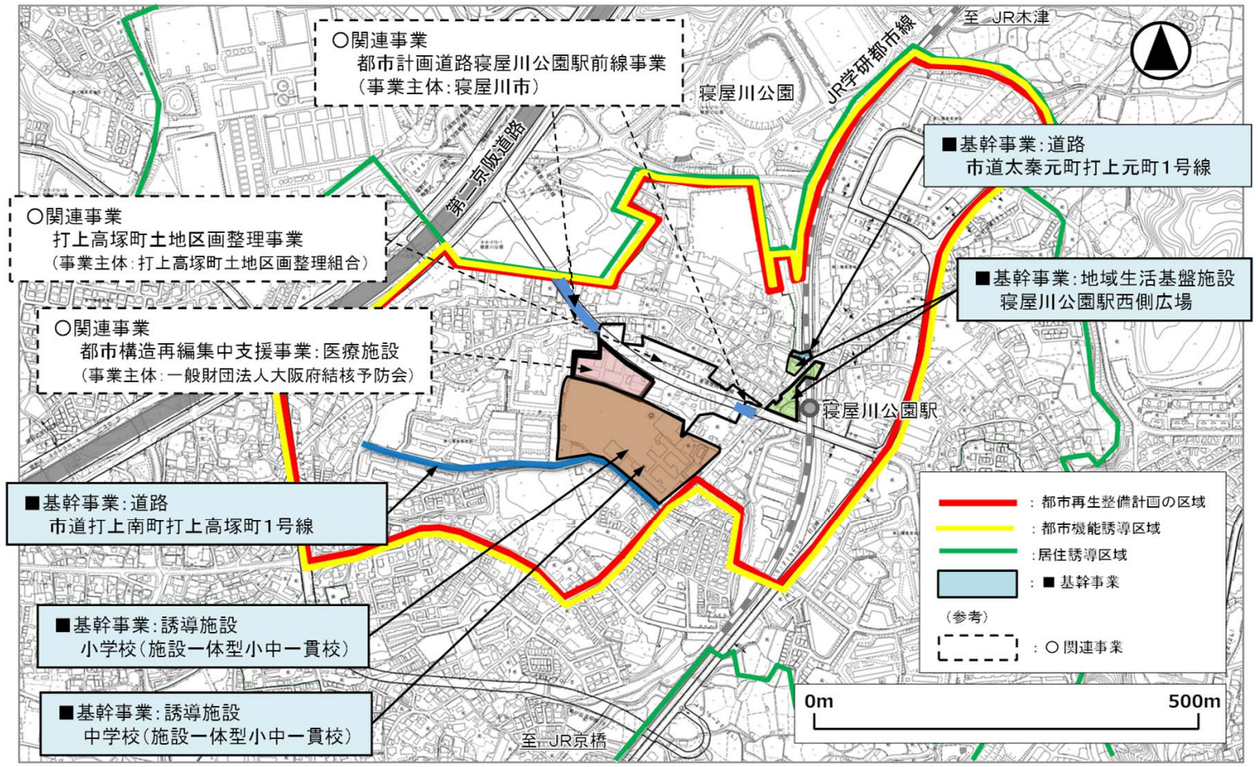
寝屋川公園駅周辺地区（大阪府寝屋川市）　都市再生整備計画事業の成果概要

まちづくりの目標	目標を定量化する指標		従前値※		目標値※		評価値	
地域資源を活用し、賑わいがあり、誰もが住みやすいまちづくり 目標1：子育てしやすいまちづくり 目標2：安全で安心して暮らせるまちづくり 目標3：市の東核にふさわしい駅周辺の賑わいづくり	教育環境の充実度	単位：%	38.1（16.1）	H29	49.2（22.8）	R5	53.2	R5
	歩行空間のやさしさ度	単位：%	22.9（17.0）	H29	35.6（28.1）	R5	49.4	R5
	駅周辺の魅力度	単位：%	31.7（23.3）	H29	41.1（29.9）	R5	41.8	R5
	寝屋川公園駅周辺地区の人口	単位：人	6,929	H29	6,929	R5	7,553	R5

※「教育の充実度」「歩行空間のやさしさ度」「駅周辺の魅力度」の従前値、目標値は換算前後の値を併記（括弧内が換算前の値。換算についての詳細はP.1を参照）

施設一体型小中一貫校

市道打上南町打上高塚町1号線（北側歩道等整備）



寝屋川公園駅西側広場

市道太秦元町打上元町1号線（舗装、車止め、側溝整備）

まちの課題の変化	・施設一体型小中一貫校の整備により教育環境の充実度が高まった。 ・第二京阪道路と寝屋川公園駅につながる都市計画道路の整備、駅前広場の整備により、交通ネットワークが強化され、併せて、施設一体型小中一貫校周辺の歩道の整備により、歩行者動線の安全性が確保された。 ・関連事業の土地区画整理事業により、都市計画道路が整備されるとともに病院や商業施設等が立地し、都市機能の集積度が高まった。 ・寝屋川公園駅周辺地区の人口は、市全体で少子高齢化による自然動態が減少しているにもかかわらず、人口増加に転じた。
今後のまちづくりの方策（改善策を含む）	・事業により整備された施設の適切な維持管理による寝屋川公園駅周辺の魅力の向上、広大で優良な寝屋川公園の地域資源を活かした魅力的なまちづくりの推進。 ・寝屋川公園などの緑豊かな景観資源との調和や暮らしの拠点として駅前広場などと一体となった景観づくり。

都市再生整備計画　事後評価シート
（添付書類）

（1）成果の評価

添付様式1－①　都市再生整備計画に記載した目標の変更の有無
添付様式1－②　都市再生整備計画に記載した事業の実施状況（完成状況）
添付様式2－①　都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況
添付様式2－②　その他の数値指標（当初設定した数値目標以外の指標）により計測される効果発現の計測
添付様式2－参考記述　定量的に表現できない定性的な効果発現状況

（2）実施過程の評価

添付様式3－①　モニタリングの実施状況
添付様式3－②　官民連携による取組みの実施状況
添付様式3－③　持続的なまちづくり体制の構築状況

（3）効果発現要因の整理

添付様式4－①　効果発現要因の整理にかかる検討体制
添付様式4－②　数値目標を達成した指標にかかる効果発現要因の整理
添付様式4－③　数値目標を達成できなかった指標にかかる効果発現要因の整理

（4）今後のまちづくり方策の作成

添付様式5－①　今後のまちづくり方策にかかる検討体制
添付様式5－②　まちの課題の変化
添付様式5－③　今後のまちづくり方策
添付様式5－参考記述　今後のまちづくり方策に関するその他の意見
添付様式5－④　目標を定量化する指標にかかるフォローアップ計画
添付様式6　当該地区のまちづくり経験の次期計画や他地区への活かし方
添付様式6－参考記述　今後、都市再生整備計画事業の活用予定、又は事後評価を予定している地区の名称（当該地区の次期計画も含む）

（5）事後評価原案の公表

添付様式7　事後評価原案の公表

（6）評価委員会の審議

添付様式8　評価委員会の審議

（7）有識者からの意見聴取

添付様式9　有識者からの意見聴取

（1）成果の評価

添付様式１－①　都市再生整備計画に記載した目標の変更の有無

	変更		変更前	変更後	変更理由
	あり	なし			
A. まちづくりの目標		●			
B. 目標を定量化する指標		●			
C. 目標値	●		・教育環境の充実度：20.1% ・歩行空間のやさしさ度：21.5% ・駅周辺の魅力度：27.6%	下記の通り上方修正 ・教育環境の充実度：22.8% ・歩行空間のやさしさ度：28.1% ・駅周辺の魅力度：29.9%	基幹事業の拡大に伴い、教育環境、歩行環境、駅周辺環境の更なる向上が見込まれるため、目標値を引き上げた。
D. その他（　　）		●			

添付様式１－②　都市再生整備計画に記載した事業の実施状況（事業の追加・削除を含む）

基幹事業

事業	事業箇所名	当初計画		最終変更計画		当初計画からの変更の概要 ※1（事業の削除・追加を含む）	都市再生整備計画に記載したまちづくり目標、目標を定量化する指標、数値目標等への影響	事後評価時の完成状況	
		事業費	事業内容	事業費	事業内容			完成	完成見込み
道路	市道打上南町打上高塚町１号線	49.2	L=350m	123.4	L=550m	こどもたちや地区の歩行者のより安全な歩行空間確保のため、整備範囲を延長	地域の歩行空間の安全性が高まると考えられるため、指標及び数値目標を上方修正した。	●	－
道路	市道太秦元町打上元町１号線	163.6	L=50m	18.6	L=30m	隣接する寝屋川公園駅西側広場の整備範囲拡大に伴い、整備範囲を縮小	影響なし（減少分は駅西側広場の整備に替えられているため）	●	－
地域生活基盤施設	寝屋川公園駅西側広場	319.4	A=2,100㎡	908.0	A=3,406㎡	寝屋川公園駅、寝屋川公園等を結ぶ歩行者ネットワークの拠点として、賑わいと憩いの空間を創出するため、整備範囲を拡大	駅周辺の魅力度が高まると考えられるため、指標及び数値目標を上方修正した。	●	－
誘導施設：教育文化施設	小学校（施設一体型小中一貫校）	2,100	A=9,520㎡	4,678	A=10,411㎡	詳細設計及び補助対象事業費の小中アロケーション算出等における床面積の精査に伴う変更	影響なし	●	－
誘導施設：教育文化施設	中学校（施設一体型小中一貫校）	2,100	A=9,530㎡	4,163	A=9,265㎡	同上	影響なし	●	－

※1：事業費の大幅変更、新規追加がある場合は理由を明記のこと

提案事業

事業	細項目	当初計画 事業費	当初計画 事業内容	最終変更計画 事業費	最終変更計画 事業内容	当初計画からの変更の概要 ※1（事業の削除・追加を含む）	都市再生整備計画に記載したまちづくり目標、目標を定量化する指標、数値目標等への影響	事後評価時の完成状況 完成	事後評価時の完成状況 完成見込み
地域創造支援事業									
事業活用調査									
まちづくり活動推進事業									

※1：事業費の大幅変更、新規追加がある場合は理由を明記のこと

（参考）関連事業

事業	細項目	事業箇所名	事業費 当初計画	事業費 最終変更計画	事業期間 当初計画	事業期間 最終変更計画	進捗状況及び所見	備考
（都市構造再編集中支援事業関連事業） 大阪府結核予防会大阪病院移転建替工事		寝屋川市打上高塚町	4,482	228.2	平成31年度 ～平成33年度（令和3年度）	令和元年度～令和2年度	令和2年度に竣工しており、地域医療の充実に寄与したものと考えられる。	
（関連事業） 都市計画道路寝屋川公園駅前線事業		寝屋川市打上高塚町	1,000	1,051.9	平成29年度 ～平成31年度（令和元年度）	平成29年度～令和2年度	令和2年度に竣工しており、地域の交通ネットワーク強化に寄与したものと考えられる。	駅名の変更に伴い事業名称変更（東寝屋川駅前線⇒寝屋川公園駅前線）
（関連事業） 打上高塚町土地区画整理事業		寝屋川市打上高塚町	1,069	1,203.0	平成29年度 ～平成32年度（令和2年度）	平成29年度～令和2年度	令和2年度に竣工しており、地域の賑わい創出（人口増）に寄与したものと考えられる。	

添付様式２－①　都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況

指　標		単位	データの計測手法と評価値の求め方（時期、場所、実施主体、対象、具体手法等）	（参考）※1 計画以前の値（ア）	基準年度	従前値（イ）	基準年度	目標値（ウ）	目標年度	数値（エ）			目標達成度※2		1年以内の達成見込みの有無	
															あり	なし
指標1※	教育環境の充実度	%	寝屋川市が実施する市民意識調査の結果より、地区内の住民の教育環境への認識を集計。	37.1 （18.9）	H22	38.1 （16.1）	H29	49.2 （22.8）	R5	モニタリング			モニタリング			
										事後評価	確定 見込み ●	53.2	事後評価	○		
指標2※	歩行空間のやさしさ度	%	寝屋川市が実施する市民意識調査の結果より、地区内の住民の歩行環境への認識を集計。	23.0 （17.1）	H22	22.9 （17.0）	H29	35.6 （28.1）	R5	モニタリング			モニタリング			
										事後評価	確定 見込み ●	49.4	事後評価	○		
指標3※	駅周辺の魅力度	%	寝屋川市が実施する市民意識調査の結果より、地区内の住民の駅周辺環境への認識を集計。	32.0 （21.6）	H22	31.7 （23.3）	H29	41.1 （29.9）	R5	モニタリング			モニタリング			
										事後評価	確定 見込み ●	41.8	事後評価	○		
指標4	寝屋川公園駅周辺地区の人口	人	住民基本台帳より町別人口データを収集し、当該地区内の人口を算出。	7,507	H19	6,929	H29	6,929	R5	モニタリング			モニタリング			
										事後評価	確定 見込み ●	7,553	事後評価	○		

※計画以前の値、従前値、目標値は換算前後の値を併記（上段：換算後の値、下段：換算前の値）

指　標	目標達成度○△×の理由 （達成見込み「あり」とした場合、その理由も含む）	その他特記事項 （指標計測上の問題点、課題等）
指標1	施設一体型小中一貫校の整備により、教育環境（特色ある教室や開放的な学習空間など）の向上に寄与したものと考えられる。	平成29年度以前と令和5年度では設問の選択肢が変更されているため（「どちらとも言えない」の選択肢が削除されている）、計画以前の値、従前値、目標値については「どちらとも言えない」の選択肢が無かった場合を仮定した換算値を併記している。
指標2	歩道の拡幅整備により、歩行者の安全性の向上に寄与したものと考えられる。	同上
指標3	駅につながる寝屋川公園駅前線の整備に加え、寝屋川公園への動線の確保、駅前広場の整備による利便性や魅力的な空間形成の向上に寄与したものと考えられる。	同上
指標4	関連事業の土地区画整理事業の完成による土地利用（住宅・店舗・病院等）や施設一体型小中一貫校の整備、魅力ある駅前広場の整備などのまちづくりにより地区内の人口が増加したものと考えられる。	

※1　計画以前の値　とは、都市再生整備計画の作成より以前（概ね10年程度前）の値のことをいう。
※2　目標達成度の記入方法
○：評価値が目標値を上回った場合
△：評価値が目標値には達していないものの、近年の傾向よりは改善していると認められる場合
×：評価値が目標値に達しておらず、かつ近年の傾向よりも改善がみられない場合

添付様式２－②　その他の数値指標（当初設定した数値目標以外の指標）による効果発現の計測

指　標		単位	データの計測手法と評価値の求め方（時期、場所、実施主体、対象、具体手法等）	（参考）※1 計画以前の値（ア）	基準年度	従前値（イ）	基準年度	数値（ウ）			本指標を取り上げる理由	その他特記事項（指標計測上の問題点、課題等）
その他の数値指標1	寝屋川公園駅周辺地区の子育て世代（20歳から39歳）の人口	人	住民基本台帳より町別人口データを収集し、当該地区内の全人口及び子育て世代（20～39歳）の人口を算出。	2,050	H19	1,356	H29	モニタリング			本計画の目標の1つである「子育てしやすいまちづくり」の達成状況を把握するため。	
								事後評価	確定 見込み ●	1,580		

※1　計画以前の値　とは、都市再生整備計画の作成より以前（概ね10年程度前）の値のことをいう。

添付様式２－参考記述　定量的に表現できない定性的な効果発現状況

（2）実施過程の評価

・本様式は、都市再生整備計画への記載の有無に関わらず、実施した事実がある場合には必ず記載すること。

添付様式３－①　モニタリングの実施状況

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	実施状況		実施頻度・実施時期・実施結果	今後の対応方針等
	予定どおり実施した			
	予定はなかったが実施した			
	予定したが実施できなかった (理由　　)			

添付様式３－②　官民連携による取組の実施状況

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	実施状況		実施頻度・実施時期・実施結果	今後の対応方針等
施設一体型小中一貫校設置実施計画・建設方針等に係る説明会	予定どおり実施した	●	実施時期：平成28年12月～令和３年７月 実施回数：39回	令和5年度に寝屋川市立全中学校区に設置した学校運営協議会において、委員（保護者・地域・学校等）への学校運営等に関する意見聴取を行うなど、地域とともに学校運営の充実を目指す。
	予定はなかったが実施した			
	予定したが実施できなかった (理由　　)			

添付様式３－③　持続的なまちづくり体制の構築状況

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	構築状況		実施頻度・実施時期・実施結果		今後の対応方針等
			ⅰ．体制構築に向けた取組内容	ⅱ．まちづくり組織名：組織の概要	
	予定どおり実施した				
	予定はなかったが実施した				
	予定したが実施できなかった (理由　　)				

（3）効果発現要因の整理

添付様式４－①　効果発現要因の整理にかかる検討体制

名称等	検討メンバー	実施時期	担当部署
意見照会	2軸化事業本部、まちづくり推進課、 教育政策総務課、道路管理課	令和6年7～8月	2軸化事業本部

添付様式４－②　数値目標を達成した指標にかかる効果発現要因の整理

指標の種別		指標1		指標2		指標3		指標4		その他の数値指標	
指　標　名		教育環境の充実度		歩行空間のやさしさ度		駅周辺の魅力度		寝屋川公園駅 周辺地区の人口		寝屋川公園駅周辺地区内の子育て世代の人口	
種別	事業名・箇所名	指標改善への貢献度	総合所見	指標改善への貢献度	総合所見	指標改善への貢献度	総合所見	指標改善への貢献度	総合所見	指標改善への貢献度	総合所見
基幹事業	市道打上南町打上高塚町1号線	○	施設一体型小中一貫校の整備により、教育環境（特色ある教室や開放的な学習空間など）の向上に寄与したものと考えられる。	◎	歩道の拡幅整備、駅前広場整備等により、歩行者の安全性の向上に寄与したものと考えられる。 また、施設一体型小中一貫校の整備により、多くの生徒・児童の通学時の安全性の向上に寄与したものと考えられる。	—	駅につながる寝屋川公園駅前線の整備に加え、寝屋川公園への動線の確保、駅前広場の整備による利便性や魅力的な空間形成の向上に寄与したものと考えられる。	○	関連事業の土地区画整理事業の完成による土地利用（住宅・店舗・病院等）や施設一体型小中一貫校の整備、魅力ある駅前広場の整備などのまちづくりにより地区内の人口が増加したものと考えられる。	○	子育て世代においては、特に施設一体型小中一貫校の整備による教育環境の向上により、人口の増加に寄与したものと考えられる。
	市道太秦元町打上元町1号線	—		◎		◎		○		○	
	寝屋川公園駅西側広場	—		◎		◎		○		○	
	小学校（施設一体型小中一貫校）	◎		○		—		◎		◎	
	中学校（施設一体型小中一貫校）	◎		○		—		◎		◎	
提案事業											
関連事業	大阪府結核予防会大阪病院移転建替工事	—		—		—		○		○	
	都市計画道路寝屋川公園駅前線事業	—		○		◎		○		○	
	打上高塚町土地区画整理事業	—		—		—		◎		◎	
今後の活用		小中一貫校の特色を活かした教育を提供し、さらなる教育環境の向上を目指す。		整備した歩道や駅前広場を適切に管理し、安全で歩きやすい歩行空間を維持する。		事業により整備された施設の適切な維持管理による寝屋川公園駅周辺の魅力の向上を目指す。		教育環境の向上、安全・安心な生活環境の維持により、地区内人口の維持を目指す。		教育環境の向上、安全・安心な生活環境の維持により、さらに子育てしやすいまちづくりを目指す。	

※指標改善への貢献度
◎：事業が効果を発揮し、指標の改善に直接的に貢献した。
○：事業が効果を発揮し、指標の改善に間接的に貢献した。
△：事業が効果を発揮することを期待したが、指標の改善に貢献しなかった。
－：事業と指標の間には、もともと関係がないことが明確なので、評価できない。

添付様式４－③　数値目標を達成できなかった指標にかかる効果発現要因の整理

指標の種別													
指　標　名													
種別	事業名・箇所名	目標未達成への影響度	総合所見	要因の分類	目標未達成への影響度	総合所見	要因の分類	目標未達成への影響度	総合所見	要因の分類	目標未達成への影響度	総合所見	要因の分類
基幹事業													
提案事業													
関連事業													
改善の方針（記入は必須）													

※目標未達成への影響度
××：事業が効果を発揮せず、指標の目標未達成の直接的な原因となった。
×：事業が効果を発揮せず、指標の目標未達成の間接的な原因となった。
△：数値目標が達成できなかった中でも、ある程度の効果をあげたと思われる。
－：事業と指標の間には、もともと関係がないことが明確なので、評価できない。
※要因の分類
分類Ⅰ：内的な要因で、予見が可能な要因。
分類Ⅱ：外的な要因で、予見が可能な要因。
分類Ⅲ：外的な要因で、予見が不可能な要因。
分類Ⅳ：内的な要因で、予見が不可能な要因。

（4）今後のまちづくり方策の作成

添付様式5－①　今後のまちづくり方策にかかる検討体制

名称等	検討メンバー	実施時期	担当部署
意見照会	2軸化事業本部、まちづくり推進課、 教育政策総務課、道路管理課	令和6年7～8月	2軸化事業本部

添付様式5－②　まちの課題の変化

事業前の課題 都市再生整備計画に記載したまちの課題	達成されたこと（課題の改善状況）	残された未解決の課題	事業によって発生した 新たな課題
都市計画道路が未整備であり、都市機能の集積度が比較的低い。	関連事業の土地区画整理事業及び街路事業により第二京阪道路と寝屋川公園駅につながる都市計画道路が整備されるとともに、商業施設、病院等の都市機能が地区内に確保された。		
隣接する公園が活かされていないため、まちの賑わいや魅力に欠ける。	寝屋川公園駅前広場等の整備により、駅前の開放感が広がり、寝屋川公園と寝屋川公園駅がつながることで、駅周辺の魅力が高まった。		
寝屋川公園駅、都市計画道路と有機的に連携していない。	駅前広場の整備等により、寝屋川公園、寝屋川公園駅、都市計画道路など歩行者空間の確保や交通ネットワークが強化された。		
小中学校や医療施設の立地に対する満足度が低く、適正な配置が課題。また、子育て世代にとっては、教育環境を重視されている傾向があることから子育てしやすい環境づくりが必要。	関連事業の土地区画整理事業により医療施設が立地し、施設一体型小中一貫校（望が丘小学校・中学校）が整備された。また、施設一体型小中一貫校の整備により、教育環境が充実した。		
地区内の道路が狭隘かつ歩道が未整備で、特に、教育文化施設への通学路と寝屋川公園駅から寝屋川公園に向かう歩行者の安全確保が必要。	施設一体型小中一貫校周辺、寝屋川公園から寝屋川公園駅前広場、歩行空間の整備により歩行者の安全性が向上した。		
人口減少率が市内全域に比べて高い。	令和5年度において、事業前の平成29年度よりも地区内の人口は増加した。		

これを受けて、成果の持続にかかる今後のまちづくり方策を添付様式5-③A欄に記入します。

これを受けて、改善策にかかる今後のまちづくり方策を添付様式5-③B欄に記入します。

添付様式5－③　今後のまちづくり方策

	効果の持続を図る事項	効果を持続させるための基本的な考え方	想定される事業
A欄 効果を持続させるため に行う方策	駅周辺の魅力維持	・事業により整備された施設の適切な維持管理による寝屋川公園駅周辺の魅力向上 ・寝屋川公園の地域資源を活かした魅力的なまちづくりの推進 ・土地区画整理事業で整備された街並みの保全 ・寝屋川公園などの緑豊かな景観資源との調和や暮らしの拠点として駅前広場などと一体となった景観づくり	･公共施設の維持管理 ･未利用地や公共施設跡地活用の検討

	改善する事項	改善策の基本的な考え方	想定される事業
B欄 改　善　策 ・未達成の目標を達成するための改善策 ・未解決の課題を解消するための改善策 ・新たに発生した課題に対する改善策			

フォローアップ又は次期計画等において実施する改善策を記入します。

なるべく具体的に記入して下さい。

■様式5－③の記入にあたっては、下記の事項を再確認して、これらの検討結果を踏まえて記載して下さい。（チェック欄）

○	交付金を活用するきっかけとなったまちづくりの課題（都市再生整備計画）を再確認した。
○	事業の実施過程の評価（添付様式3）を再確認した。
○	数値目標を達成した指標にかかる効果の持続・活用（添付様式4－②）を再確認した。
―	数値目標を達成できなかった指標にかかる改善の方針（添付様式4－③）を再確認した。
○	残された課題や新たな課題（添付様式5－②）を再確認した。

添付様式5－参考記述　今後のまちづくり方策に関するその他の意見

添付様式５－④　目標を定量化する指標にかかるフォローアップ計画

・フォローアップの要否に関わらず、添付様式２－①、２－②に記載した全ての指標について記入して下さい。
・従前値、目標値、評価値、達成度、１年以内の達成見込みは添付様式２－①、２－②から転記して下さい。

・評価値が「見込み」の全ての指標、目標達成度が△又は×の指標、１年以内の達成見込み「あり」の指標について、確定値を求めるためのフォローアップ計画を記入して下さい。

指　標		単位	従前値	年度	目標値	年度	評価値			目標達成度	1年以内の達成見込みの有無	フォローアップ計画		
												予定時期	計測方法	その他特記事項
指標1	教育環境の充実度	%	38.1 （16.1）	H29	49.2 （22.8）	R5	確定 見込み	●	53．2	○	あり なし			
指標2	歩行空間のやさしさ度	%	22.9 （17.0）	H29	35.6 （28.1）	R5	確定 見込み	●	49．4	○	あり なし			
指標3	駅周辺の魅力度	%	31.7 （23.3）	H29	41.1 （29.9）	R5	確定 見込み	●	41．8	○	あり なし			
指標4	寝屋川公園駅周辺地区の人口	人	6,929	H29	6,929	R5	確定 見込み	●	7,553	○	あり なし			
							確定 見込み				あり なし			

※従前値、目標値は換算前後の値を併記（上段：換算後の値、下段：換算前の値）

その他の数値指標1	地区内の子育て世代（20歳から39歳）の人口	人	1,356	H29			確定 見込み	●	1,580					
							確定 見込み							

添付様式6　当該地区のまちづくり経験の次期計画や他地区への活かし方

・下表の点について、特筆すべき事項を記入します。

項目		要因分析	次期計画や他地区への活かし方
数値目標 ・成果の達成	うまくいった点	地域の課題に適切に対応した数値目標を設定し、計画期間中に事業を完了することができた。また、すべての数値目標を達成することができた。	
	うまく いかなかった点		
数値目標と 目標・事業との 整合性等	うまくいった点	計画の目標と対応する数値目標の設定により、目標の達成状況を適切に評価することができた。	市民意識調査の設問や選択肢は、社会情勢によって変動する可能性があるため、人口や利用者数など、定量的な数値指標も用いることが望ましいと考えられる。
	うまく いかなかった点	従前値算出、評価値算出に利用した市民意識調査のアンケートの選択肢が変更されており、換算値によって評価する必要が生じた。	
住民参加 ・情報公開	うまくいった点	施設一体型小中一貫校の整備において説明会を実施し、地域住民と意見交換等を行った。	
	うまく いかなかった点		
PDCAによる事業 ・評価の進め方	うまくいった点		
	うまく いかなかった点		
その他	うまくいった点		
	うまく いかなかった点		

添付様式6－参考記述　今後、都市再生整備計画事業の活用予定、又は事後評価を予定している地区の名称（当該地区の次期計画も含む）

本市では、令和7年度から令和11年度を計画期間とする「寝屋川市駅周辺地区 都市再生整備計画」に基づく事業を計画している。

（5）事後評価原案の公表

添付様式7　事後評価原案の公表

公表方法	具体的方法	公表期間・公表日	意見受付期間	意見の受付方法	担当部署
インターネット	寝屋川市ホームページに掲載	令和6年10月10日～10月24日	令和6年10月10日～10月24日	担当部署へ意見書の持参、FAX、メールにより受付	2軸化事業本部
広報掲載・回覧・個別配布	広報ねやがわに、市ホームページ、2軸化事業本部窓口で原案を公表している旨を掲載	広報ねやがわ10月号 （令和6年10月1日発行）	令和6年10月10日～10月24日		
説明会・ワークショップ					
その他	2軸化事業本部窓口で公表	令和6年10月10日～10月24日	令和6年10月10日～10月24日		

住民の意見	なし。

（6）評価委員会の審議

添付様式8　評価委員会の審議

委員構成		実施時期	担当部署	委員会の設置根拠	委員会の母体組織
学識経験のある委員	摂南大学教授　大谷由紀子 摂南大学教授　川上比奈子 摂南大学教授　野村佳子 大阪公立大学工業高等専門学校教授　山野高志 大阪電気通信大学准教授　北澤誠男	令和6年11月18日（月）	2軸化事業本部	寝屋川市執行機関の附属機関に関する条例 寝屋川市まちづくり交付金評価委員会規則	独自に設置
その他の委員					

審議事項※1		委員会の意見
事後評価手続き等にかかる審議	方法書	・概ね適切である。
	成果の評価	・数値目標の達成が確認され、概ね適切である。
	実施過程の評価	・概ね適切である。
	効果発現要因の整理	・施設一体型小中一貫校の整備により、複数の小中学校が統合された結果、生徒・児童の登下校時の安全性が高まったと考えられるので、「歩行空間のやさしさ度」の指標改善に寄与したと評価してもよいのではないか。 ・駅前広場整備により、歩行空間の整備、ベンチなどの設置の観点から「歩行空間のやさしさ度」の指標改善に寄与したものと考えられる。 ・上記の意見を踏まえ、概ね適切である。
	事後評価原案の公表の妥当性	・概ね適切である。
	その他	–
	事後評価の手続きは妥当に進められたか、委員会の確認	・概ね適切に進められた。
今後のまちづくりについて審議	今後のまちづくり方策の作成	・当該周辺地区は4つの景観重点地区が指定されているため、今後のまちづくり方策に景観に関する記述をしてもよいと考える。
	フォローアップ	–
	その他	・地域の課題に適切に対応したことが、都市再生整備計画の成功要因である。 ・都市再生整備計画の効果について、中長期的に振り返ることで、他地区へ活かせると考えられる。
	今後のまちづくり方策は妥当か、委員会の確認	・上記の意見を踏まえ、概ね適切である。
その他		–

※1　審議事項の詳細は「まちづくり交付金評価委員会チェックシート」を参考にしてください。

（7）有識者からの意見聴取

添付様式９　有識者からの意見聴取

・この様式は、効果発現要因の整理（添付様式5）、今後のまちづくり方策の検討（添付様式6）、評価委員会の審議（添付様式9）以外の機会に、市町村が任意に有識者の意見聴取を行った場合に記入して下さい。

意見聴取した有識者名・所属等	実施時期	担当部署

有識者の意見	